

今日のトピック **メキシコへの追加関税と米国株式市場**  
**追加関税が米国の消費、企業業績に与える影響に注目**

**ポイント1 貿易摩擦拡大懸念から下落幅拡大**  
**年初来高値から6~9%の調整**

- 米国株式市場は、米中貿易摩擦の再燃に加え、トランプ大統領がメキシコに追加関税を課す方針を示したことで貿易摩擦の拡大が警戒されたほか、中国製造業購買担当者景気指数（PMI）の悪化、原油価格の下落、長短金利の逆転などの要因が重なって下落に拍車がかかりました。年初来高値から5月31日までの下落率はS&P500種指数が▲6.6%、主要セクターの年初来高値からの下落率は「情報技術」が▲9.1%、「電気通信」が▲8.4%、「一般消費財」が▲8.2%、「金融」が▲7.5%となりました。

**ポイント2 メキシコへの追加関税を**  
**今月10日に発動予定**

- 5月30日にトランプ大統領が、メキシコからの不法移民対策の強化を迫るために、メキシコからの全輸入品に対して追加関税を課することを表明しました。内容は、6月10日から5%の上乗せ関税を適用し、メキシコ政府が対策を講じない場合は税率を毎月5%ずつ引き上げ、7月1日以降10%、8月1日以降15%、9月1日以降20%、10月1日以降は25%とする方針です。
- 米国の輸入に占めるシェアは13.4%と中国に次いで2番目です。主要品目では自動車約31%、農産物・畜産物が約21%と大きなシェアを占めます。関税の引き上げは、メキシコからの輸入品の価格上昇圧力につながり、販売価格に転嫁されれば米国の消費者の購買力を抑制し、転嫁されなければ、米国企業の収益を圧迫する要因となります。

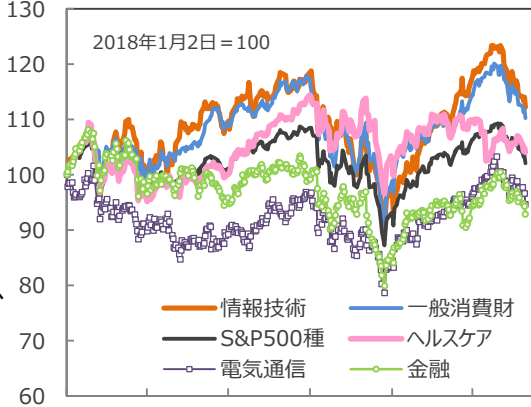
**今後の展開** **追加関税が米国の消費、企業業績**  
**に与える影響に注目**

- 弊社の試算では、メキシコへの5%の関税上乗せ分を生産者が価格にフル転嫁した場合、米国の生産者価格が0.09%押し上げられます。税率が25%まで引き上げられれば0.45%です。また、中国への輸入品2,000億米ドルに対する25%の追加関税で米国の生産者価格は0.33%押し上げられることになり、中国からのすべての輸入品に25%の関税がかけられれば、生産者価格は0.69%押し上げられると試算されます。以上から、生産者価格は今後最大で1.14%程度の上昇が予想されます。どの程度、販売価格に転嫁されるかにもよりますが、米国の消費動向や米国企業の収益に与える影響を見極める必要があります（以上の追加関税の波及効果はWorld Input-Output Database（2014）を基に弊社試算）。

**ここもチェック!** **2019年5月31日 投資環境の見通し（2019年6月号）**  
**2019年5月31日 4月下旬から軟調な原油価格（2019年5月）**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

(ポイント) 【S&P500種指数の主要セクター】



18/1 18/4 18/7 18/10 19/1 19/4 (年月)  
 (注) データは2018年1月2日~2019年5月31日。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**【米国の輸入総額と中国、メキシコのシェア】**

	金額	シェア (%)
米国の輸入総額 (兆米ドル)	2.61	
中国 (億米ドル)	5,628	21.5
メキシコ (億米ドル)	3,496	13.4

**【米国のメキシコからの主な輸入品と各品目でメキシコが占めるシェア】**

主な品目	億米ドル	シェア (%)
自動車	938	30.6
機械設備	639	17.4
電気機械	638	16.5
農産物・畜産物	225	20.5

(注) データは2018年。シェアは四捨五入の関係で一致しない場合があります。  
 (出所) 国連のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成